

様式第1号（第8条関係）

年 月 日

（宛先）下関市長

申請団体  
所在地  
団体名  
代表者名

下関市防犯カメラ設置事業費補助金交付申請書

下関市防犯カメラ設置事業費補助金の交付を受けたいので、下関市防犯カメラ設置事業費補助金交付要綱第8条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 補助対象経費	円
2 交付申請額及び台数	円 台数 (台)
3 工事業者	氏名（名称） 住所 電話番号
4 予定工事期間	着工（予定）年月日 年 月 日 完了（予定）年月日 年 月 日
5 添付書類	(1) 団体の定款、規約又は規程並びに役員及び防犯カメラの管理責任者等の名簿 (2) この事業に係る見積書及び購入する防犯カメラのカタログの写し (3) 防犯カメラ設置場所の平面図及び撮影機設置場所の現況写真 (4) 防犯カメラの撮影範囲を記した図面 (5) 防犯カメラ設置事業費収支予算書 (6) 防犯カメラ管理運用規程 (7) 防犯カメラの設置に係る土地・建物使用承諾書、占有許可書等の写し (8) 合意形成及び同意証明書（様式第2号） (9) その他市長が必要と認める書類

年 月 日

（宛先）下関市長

申請団体  
所在地  
団体名  
代表者名

合意形成及び同意証明書

下関市防犯カメラ設置事業費補助金交付要綱第8条の規定により、下記の事実に相違ないことを証明します。

記

- 1 防犯カメラを設置することについて当団体内での合意形成はなされています。
- 2 防犯カメラの設置予定場所が存する地域の自治会に説明し、同意を得ています。また、防犯カメラの撮影範囲に住居や商店等が含まれている場合、その範囲内の住民等に防犯カメラの設置について説明し、同意を得ています。

第 号  
年 月 日

様

下関市長

下関市防犯カメラ設置事業費補助金交付決定・変更通知書

年 月 日付けで申請のあった下関市防犯カメラ設置事業費補助金について、下記の条件を付けて交付します。

記

- 1 補助金の交付決定額 金 円
- 2 交付方法は、次のとおりとする。
- 3 補助金は、補助対象経費以外のものに使用してはならない。
- 4 補助事業が完了したときは、その完了の日から起算して20日を経過した日又は補助金の交付の決定のあった日の属する会計年度の末日のいずれか早い日までに実績報告書を提出すること。なお、余剰金については返還すること。
- 5 補助対象経費以外に補助金を使用した場合は、補助金の全部又は一部の返還を命ずる。

様式第4号（第13条関係）

年 月 日

（宛先）下関市長

申請団体  
所在地  
団体名  
代表者名

下関市防犯カメラ設置事業中止・廃止届

年 月 日付け 第 号で補助金の交付の決定を受けた下関市防犯カメラ設置事業費補助金に係る補助事業について、下記のとおり中止・廃止するので、届け出します。

記

1 中止・廃止する補助事業

2 中止・廃止の理由

年 月 日

（宛先） 下関市長

申請団体  
所在地  
団体名  
代表者名

下関市防犯カメラ設置事業費補助変更申請書

年 月 日付け 第 号で補助金の交付の決定を受けた下関市防犯カメラ設置事業費補助金について、補助事業内容又は補助対象経費の配分を下記のとおり変更したいので、下関市防犯カメラ設置事業費補助金交付要綱第14条第1項の規定により、申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

3 補助金変更申請額

既交付決定額	変更後の申請額	差引増減額

4 添付書類

様式第6号（第15条関係）

年 月 日

（宛先）下関市長

申請団体  
所在地  
団体名  
代表者名

下関市防犯カメラ設置事業費補助金実績報告書

下関市防犯カメラ設置事業費補助金交付要綱第15条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 補助対象経費	円
2 補助金額及び台数	円 台数 (台)
3 工事完了年月日	年 月 日
4 添付書類	(1) 補助事業に係る領収書等の写し (2) 防犯カメラの設置前及び設置後の写真 (3) 防犯カメラ設置事業費収支決算書又はこれに代わる書類 (4) 設置された防犯カメラにより撮影された画像（静止画像とする。）の写し (5) その他市長が必要と認める書類

様式第7号（第16条関係）

第 号  
年 月 日

様

下関市長

下関市防犯カメラ設置事業費補助金額確定通知書

年 月 日付け 第 号で交付の決定を行った下関市防犯  
カメラ設置事業費補助金については、年 月 日付けで提出のあつ  
た実績報告書に基づき、下記金額のとおり確定します。

記

1 補助金確定額 金 円

年 月 日

（宛先）下関市長

申請団体  
所在地  
団体名  
代表者名

下関市防犯カメラ設置事業費補助金交付請求書

年 月 日付け 第 号の額確定通知に基づき、下関市防犯カメラ設置事業費補助金交付要綱第18条の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 請求額 金 円

上記補助金額の受領の権限を、下記の者（口座名義人）に委任します。

受任者 住所 \_\_\_\_\_

口座名義人 役職・氏名 \_\_\_\_\_

電話番号 ( ) \_\_\_\_\_

振込先

金融機関		支店名	
預金種別	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> その他( )	口座 番号	
フリガナ			
口座名義			

年 月 日

（宛先） 下関市長

所在地  
団体名  
代表者名

下関市防犯カメラ設置事業費補助金に係る消費税等仕入控除税額  
報告書

年 月 日付け 第 号で交付額の確定を受けた防犯カ  
メラ設置事業費補助金について、下関市防犯カメラ設置事業費補助金交付要綱  
第20条の規定により、下記のとおり報告します。

記

補助金の交付確定額 円

確定申告により確定した防犯カメラ設置事業費補助金に係る消費税及び地  
方消費税に係る仕入控除税額

金額 円

（注） 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の積算内訳、国税還付金振  
込通知書（写し）その他参考となる資料を添付してください。